

滋賀県内企業動向調査
 ～2014年7-9月期の実績見込みと10-12月期の見通し～
景況感は、増税影響が残り低水準が続く

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長中川 浩)では、滋賀県の景気動向を的確に把握するため、「滋賀県内企業動向調査」を実施しています。このほど2014年7-9月期分の調査結果がまとまりましたので、公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2014年7-9月期)
- ・調査時期：2014年8月11日～8月29日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 940社
- ・有効回答数：476社(有効回答率50.6%)
 うち製造業209社、建設業77社、非製造業190社

【調査結果の要旨】

I. 景況感(P2～8)

- ◆現在(14年7-9月期)の自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回(4-6月期)の-9から1ポイントの下落となった。
- ・消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が一部に残っていることに加え、円安による原材料や燃料の価格の上昇、人件費の高騰、天候不順などにより、景況感は前回調査時点での見通し(-2)を下回り、引き続き低水準にとどまった。
- ◆業種別にみると、製造業は前回の-8から1ポイント下落し、-9となった。化学がプラス水準に転じるなど15業種中7業種が上昇した一方で、窯業・土石、金属製品など6業種が悪化した。自動車、太陽光関連の部材が好調である一方、住宅関係の部材では増税の反動減が続いており、人手不足で売上が減少しているとのコメントもみられた。
- ・建設業は、前回の+11から14ポイント上昇し、+25となった。消費増税の影響はあるものの、公共工事入札や民間の設備投資案件が好調とのコメントが目立った。
- ・非製造業は、前回の-19から6ポイント下落し、-25となった。卸売、サービスなど、8業種中5業種が悪化した。消費増税の影響が残った他、台風や天候不順が景況感の悪化に大きく影響した。
- ◆3カ月後は、建設業は-26ポイント(+25→-1)と下落するものの、製造業は+16ポイント(-9→+7)、非製造業は+14ポイント(-25→-11)と上昇し、全体では+8ポイント(-10→-2)と再び上昇するが、依然マイナス水準にとどまる見通しである。

II. 個別の調査項目(P9～15)

- ◆売上DI(+2→±0)は微減となった。特に非製造業のうち、不動産、小売、卸売、サービスなど個人消費に関連する業種での低迷が目立った。
- ・仕入価格DI(+38→+38)で高水準が続く一方、販売価格DI(+2→+4)は微増にとどまり、経常利益DI(-3→-10)はほとんどの業種で下落した。
- ・人員判断DI(-17→-18)は建設業(-25→-30)を中心に不足感が強く、今後さらに不足感は強まる見通しである。
- ・製・商品在庫DI(+9→+12)は多くの業種で過剰感が強まっている。
- ・生産・営業用設備DI(-2→-2)はやや不足で推移している。

III. 設備投資の実施状況(P16・17)

- ◆設備投資を実施した(する)企業の割合は47%で、前回(48%)に続き高水準となった。内容(複数回答)では、「生産・営業用設備の更新」(41%)、「生産・営業用設備の新規購入」「OA機器の購入」(それぞれ30%)、「車両の購入」(27%)が上位となった。

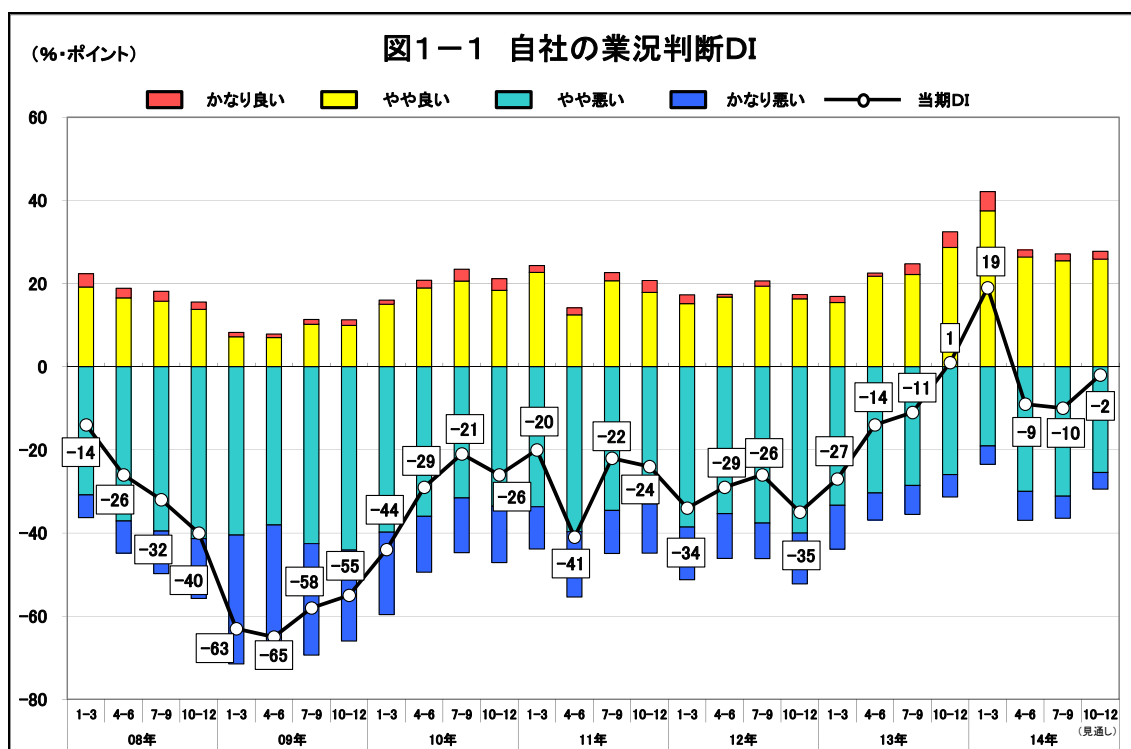
【お問い合わせ先】(株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 中村(Tel. 077-523-2245)

1. 自社の業況判断DI…2四半期連続でマイナス水準が続く

(1) 全体の動向 (図1-1)

現在(14年7-9月期)の自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-10で、前回(4-6月期)の-9から1ポイントの下落となった。消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が一部に残っていることに加え、円安による原材料や燃料の価格の上昇、人件費の高騰、天候不順などにより、景況感は前回調査時点での見通し(-2)を下回り、引き続き低水準にとどまっている。

3カ月後は、+8ポイント(-10→-2)と再び上昇するが、依然マイナス水準にとどまる見通しである。



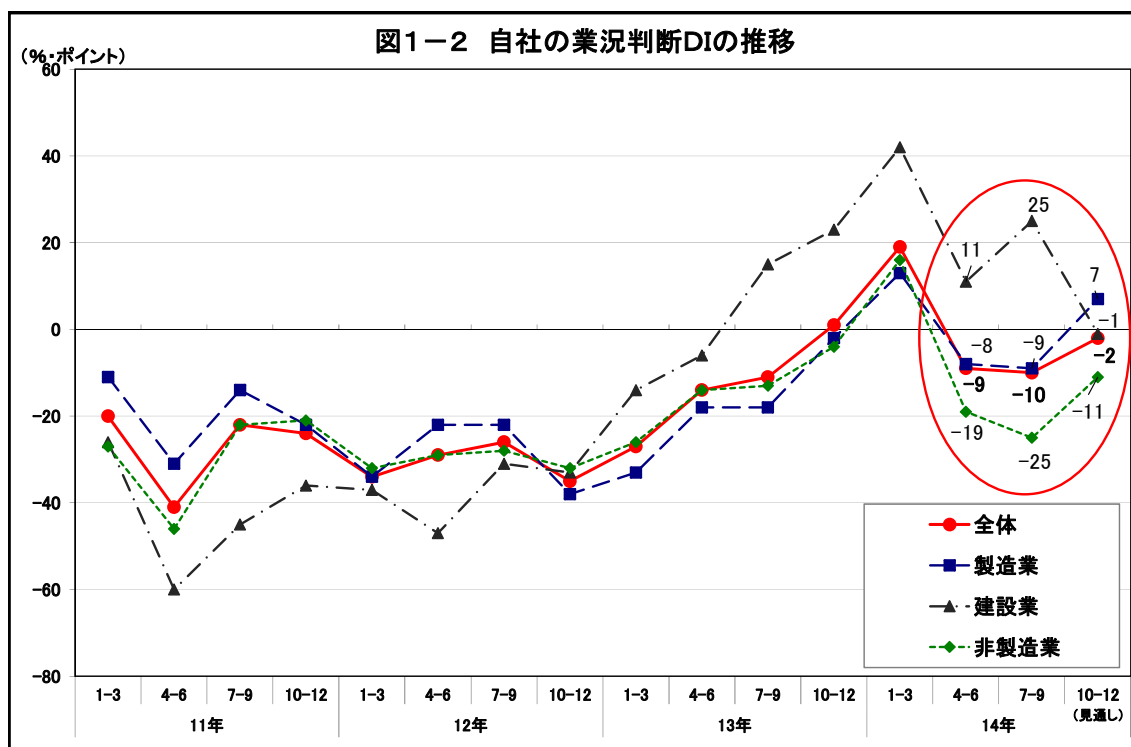
(2) 業種別の動向 (図1-2)

業種別にみると、**製造業**は前回の-8から1ポイント下落し、-9となった。化学がプラス水準に転じるなど15業種中7業種が上昇した一方で、窯業・土石、金属製品など6業種が悪化した。自動車、太陽光関連の部材が好調である一方、住宅関係の部材では増税の反動減が続いており、人手不足で売上が減少しているとのコメントもみられた。

建設業は、前回の+11から14ポイント上昇し、+25となった。消費増税の影響はあるものの、公共工事入札や民間の設備投資案件が好調とのコメントが目立った。

非製造業は、前回の-19から6ポイント下落し、-25となった。卸売、サービスなど、8業種中5業種が悪化した。消費増税の影響が残った他、台風や天候不順が景況感の悪化に大きく影響した。

3カ月後は、**建設業**は-26ポイント(+25→-1)と下落するものの、**製造業**は+16ポイント(-9→+7)、**非製造業**は+14ポイント(-25→-11)と上昇する見通しである。

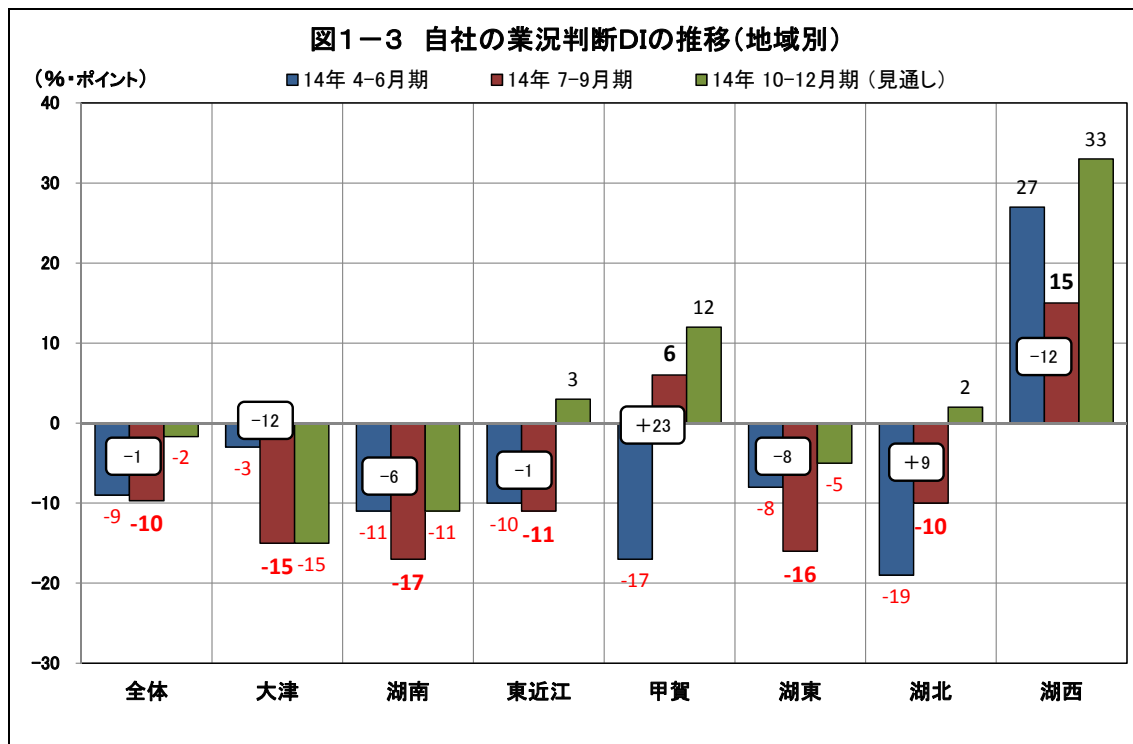


(3) 地域別の動向 (図1-3)

自社の業況判断DIを県内の7地域別にみると、前期(4-6月期)と比べて、2地域で上昇し、5地域で低下した。

個別にみると、湖西地域(+27→+15)は12ポイント低下したものの、二ケタのプラスを維持している。甲賀地域(-17→+6)は+23ポイントと大幅に上昇し、プラスに転じた。一方で、湖南地域(-11→-17)、湖東地域(-8→-16)、大津地域(-3→-15)、東近江地域(-10→-11)は前回からさらに悪化し、いずれもマイナス幅は二ケタに達した。湖北地域(-19→-10)は、9ポイント改善したものの低水準にとどまっている。

3カ月後は大津地域(-15→-15)を除き、湖西地域(+15→+33)や甲賀地域(+6→+12)など6地域で景況感が回復に向かう見通しである。



(4) 現在の業況判断について、「良い」(かなり良い+やや良い)とした判断根拠となる具体的な理由や背景(抜粋)

【製造業】

業種	コメント
金属製品	自動車(トヨタ、ホンダ、ダイハツ)のモデルチェンジが多く、新規の金型を多数受注している。
輸送用機械	ダイハツのタントを増産しているため。
窯業・土石	自動車電装品需要の影響で関連部材の売上が当初計画を上回った。
電気機械	自動車向け部品が好調である。
金属製品	産業用機械、自動車部品の海外生産が増加し、受注が増加している。
一般機械	エンジンの生産が前年より増加している。
その他の製造業	太陽光発電システム工事が増加している。
窯業・土石	太陽光発電による基礎ブロックの受注が増加している。
食料品	太陽光発電所建設により太陽光用電線の出荷が好調で、一昨年、昨年と倍増している。
電気機械	ソーラー発電装置稼働により売電収入があり、売上が25%増加した。
食料品	消費税増税の影響も特になく、安定した売上を維持している。
一般機械	大手企業の業績が良く、新規金型製作の引き合いが堅調で、1年ぶりに上向いてきた。
金属製品	アミューズメント分野でスポット受注があり、売上が前年比2倍となっている。
木材・木製品	海外受け製品の受注増により売上アップが見込める。
繊維	全体的に取引額が増加している。
窯業・土石	全体的に販売単価が上昇している。

【建設業】

業種	コメント
-	公共工事の入札が多く、公共工事の受注量がアップし、売上が10%増加した。
-	公共工事入札を含め、工事引き合いが活発に感じられる。
-	大手企業の設備投資が活発化しており3か月~6か月の対比で受注増加した。
-	前年からの手持ち工事が多く、当期の業績に寄与した。
-	企業の業績アップの影響で、新築案件の倉庫、太陽光の売上が増加した。
-	長引いた不況化で、同業者の減少と従事する技術者が減少し、仕事量が増大した。

【非製造業】

業種	コメント
小売	売り出し等、積極的に販売しており昨年対比14%増加した。
不動産	新規分譲が好調である。
運輸・通信	前年度より多少荷動きが良い。
サービス	店舗数を増加したため。
電気・ガス	原油価格下落により仕入値下がり、やや良くなった。 しかしガソリンスタンドは天候不順により洗車が極端に低迷した。

(5) 現在の業況判断について、「悪い」(かなり悪い+やや悪い)とした判断根拠となる具体的な理由や背景(抜粋)

【製造業】

業種	コメント
電気機械	消費増税の影響により3%減少した。
繊維	消費増税の影響で引き続き売上が低迷している。
木材・木製品	消費増税後の住宅新築が低迷している。
一般機械	仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない。
繊維	受注の減少、加工賃の高騰、電力料金の高騰による。
その他の製造業	円安により、粗利が低下した。
窯業・土石	人手不足の影響で建設工事遅延し、出荷が減少した。
窯業・土石	施工機械作業員不足により、売上が減少した。
化学	食品、飲料用途のフィルム受注が減少した
その他の製造業	気候要因で例年比20%売上ダウン。製品売上は前年並である。
食料品	天候不順による観光客流入数が減少した。
電気機械	設備投資がさえない。先行きがみえにくい。
食料品	同業者間での競争が激化している。
電気機械	国内向け防犯センサ受注が低調である。

【建設業】

業種	コメント
-	公共工事の対象工事が無い。
-	公共工事の発注次第で業績が左右される。
-	受注金額の減少、受注見通しが立たない
-	消費増税の影響から回復が遅れている。

【非製造業】

業種	コメント
サービス	消費増税が仕入、売上の面において利益を圧迫している。
サービス	消費増税の影響で車両販売が昨年対比で30%減少した。
サービス	消費増税の影響で外食控えの為、前年を上回るのは難しい。
サービス	駆け込み需要の反動で、住宅着工戸数が減少したこともあり、前年比25%の売上減となった。
卸売	消費増税の影響で売上が前年同期比マイナスとなっている。
小売	消費増税の影響で高額商品の売れ行きが減少した。
小売	消費税の影響で売上が減少した。
小売	消費増税の影響と新商品の谷間であることも考えられる。
小売	消費増税と天候不順の影響により売上が昨年対比で10%減少した。
小売	増税前の駆け込み需要から回復していない。
不動産	消費増税後、住宅販売の売上高が30%減少。 人手不足、建築資材の高騰も利益圧迫要因となる。
卸売	7-9月はトウモロコシ、大豆の原料高により飼料が高騰した。 10-12月期は飼料価格の下落が見込まれる。
卸売	原材料価格の高止まりと、円安による輸入仕入価格の上昇が価格転嫁できていない。
卸売	原油高の影響で揮発油(ガソリン等)の売上が減少した。
サービス	台風の影響あり。
卸売	台風等天候不順続く。高速道路PAなど、バス相手の売上について、バス料金の値上げ、労働環境の対策でツアー数が減少した。
その他非製造業	人件費の増加、消費税率アップ、光熱費の高騰により経費が前年対比で5%増加した。
卸売	高速道路料金割引廃止、ガソリン高騰による通行量の減少により売上10%程度下落した。
小売	米穀の販売価格の下落により売上が減少した。

2. 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」が3割強

(1) 全体の動向 (図2-1)

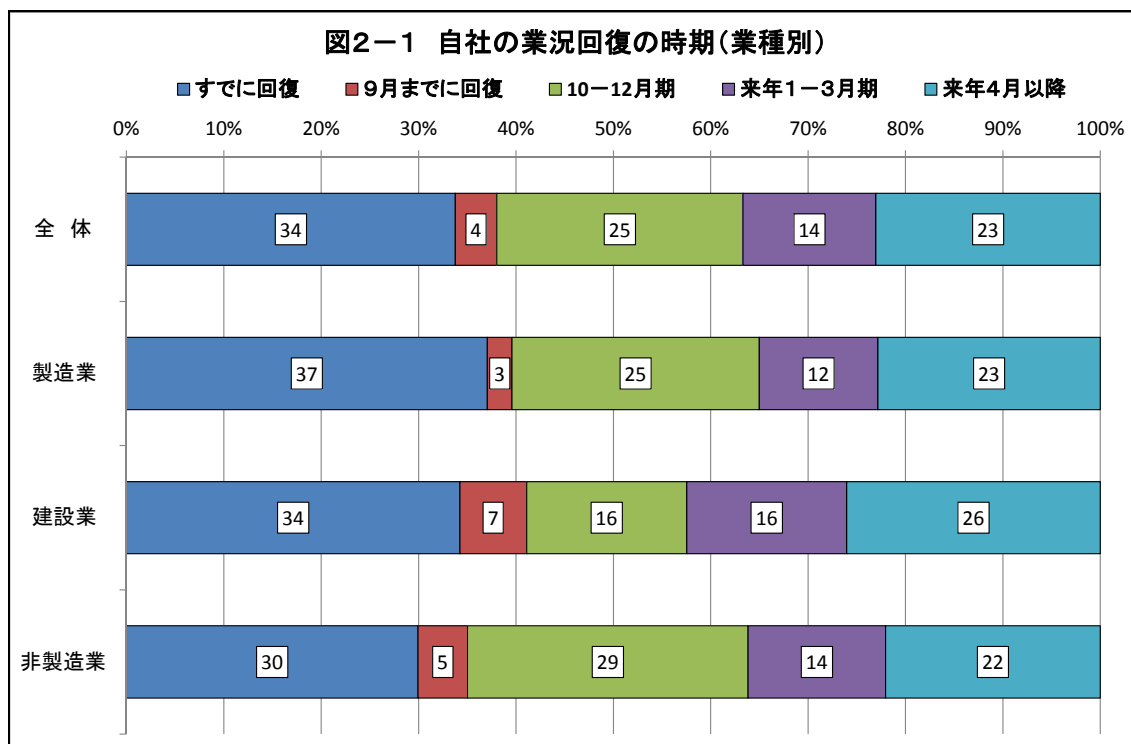
自社の業況回復の時期は、「すでに回復」している企業の割合は34%で、前回(4-6月期)時点での見通し(「6月までに回復」が39%)と比べて5ポイント低下し、業況の回復にやや遅れがみられる。

「年末まで」(「すでに回復」「9月までに回復」「10-12月期」の合計)の割合は63%と6割を超える一方で、「2015年4月以降」(23%)が2割を超え、一部で業績不振が続くとみられる。

(2) 業種別の動向 (図2-1)

業種別にみると、「すでに回復」している企業の割合は、**製造業**で37%、**建設業**で34%、**非製造業**で30%と、足元では非製造業の景況感の回復が他業種よりやや遅れている。

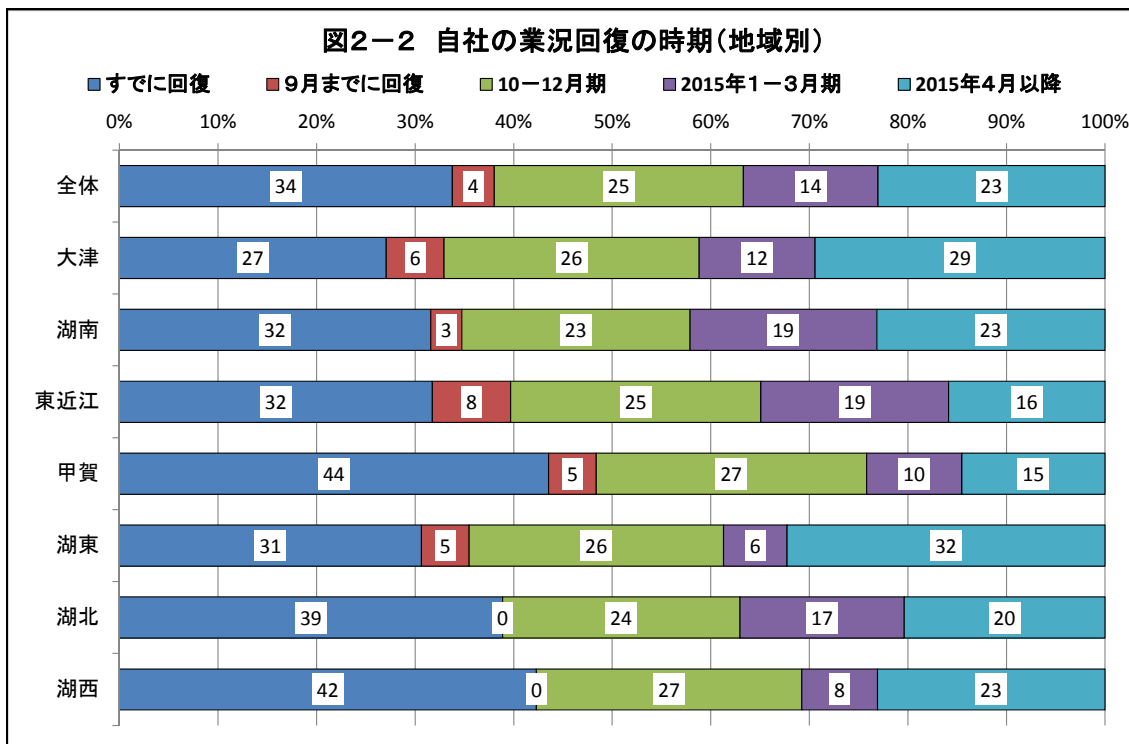
「年内まで」の割合は、**製造業**(65%)に**非製造業**(64%)が続き、**建設業**では57%となる見通しである。



(3) 地域別の動向 (図2-2)

地域別にみると、「すでに回復」している企業の割合は甲賀地域 (44%) で最も高く、次いで湖西地域 (42%)、湖北地域 (39%) が全体の平均 (34%) を上回った。

「年末まで」の割合は、甲賀地域 (76%)、湖西地域 (69%) など高い一方、湖南地域 (58%) と大津地域 (59%) では6割を下回り、地域間で10ポイント以上の差がついている。



3. 売上DI…建設設業で大幅に「増加」超過となるも、非製造業は二ケタのマイナス

(1) 全体の動向 (図3)

現在の売上DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は±0で、前回 (4-6月期) の+2から-2ポイントの下落となった。下落幅は縮小したもの、2四半期連続で低下した。

3カ月後は-2ポイント (±0→-2) でさらに下落し、マイナスに転じる見通しである。

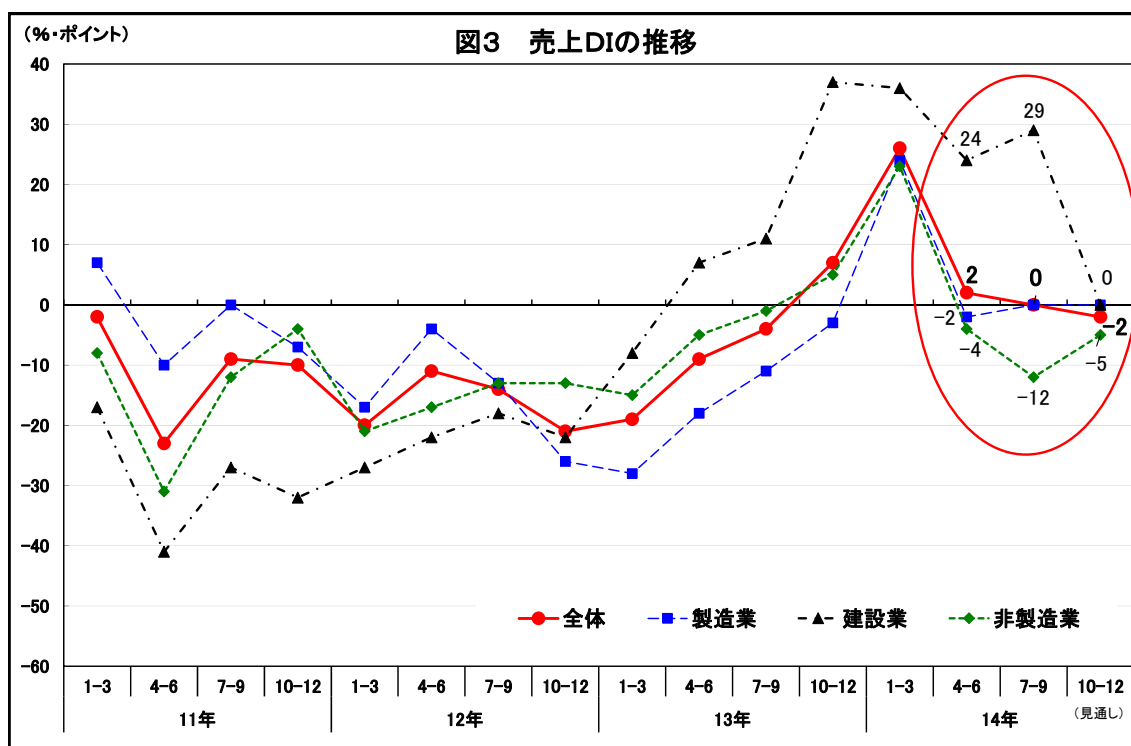
(2) 業種別の動向 (図3)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント (-2→±0) とわずかに上昇した。鉄鋼、輸送用機械、繊維など、8業種で上昇したが、窯業・土石、精密機械、非鉄金属、木材・木製品など6業種で下落した。

建設業は+5ポイント (+24→+29) で再び上昇し、高水準を維持している。

非製造業は-8ポイント (-4→-12) で、二ケタのマイナスとなった。小売、その他の製造業など3業種で上昇したが、不動産、運輸・通信、サービスなど4業種で下落した。

3カ月後は、**製造業**は横ばい (±0→±0)、**建設業**は-29ポイント (+29→±0) と大幅に下落、**非製造業**は+5ポイント (-12→-5) で上昇に転じる見通しである。



4. 仕入価格DI…「下落」超過の業種はゼロ、高水準が続く

(1) 全体の動向 (図4)

仕入価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) から前回 (4-6期) 横ばいの+38で、引き続き高い水準となった。消費増税や円安などによる原材料価格の値上げの影響によるものとみられる。

3カ月後は-4ポイント (+38→+34) で下落するものの、引き続き高い水準が続く見通しである。

(2) 業種別の動向 (図4)

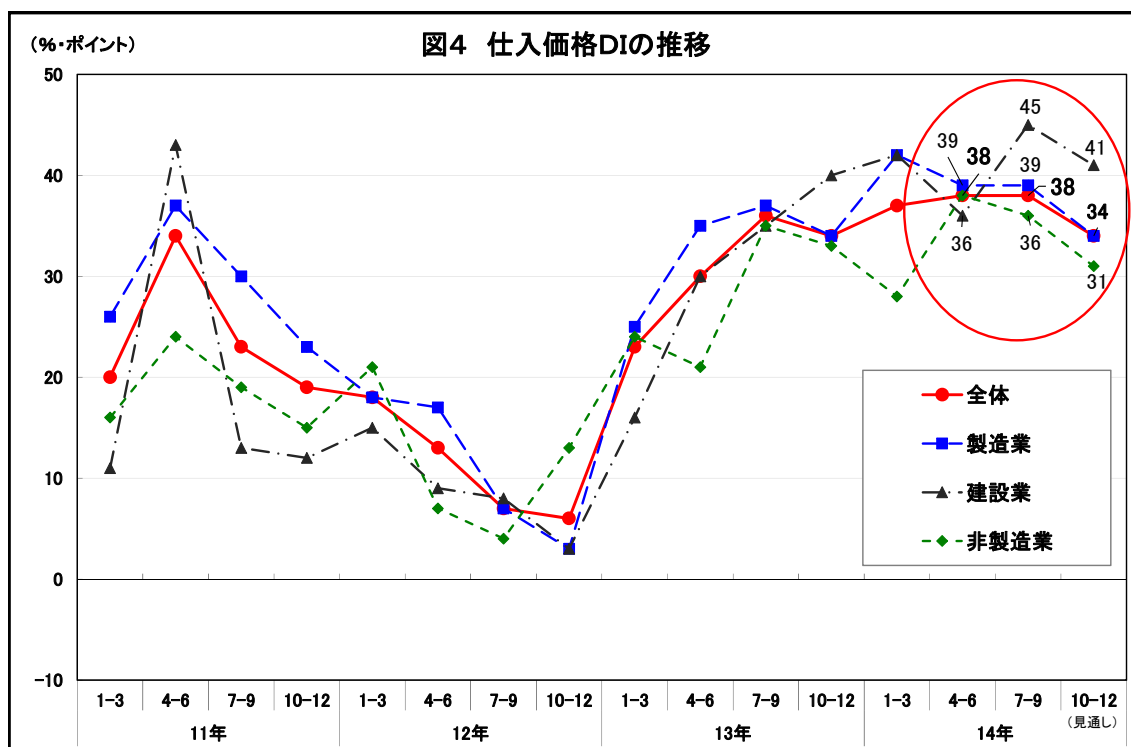
業種別にみると、**製造業**では横ばい (+39→+39) だった。精密機械、金属製品、食料品など6業種で上昇したが、窯業・土石、繊維、電気機械、一般機械など7業種で下落した。

建設業で+9ポイント (+36→+45) とさらに上昇した。

非製造業で-2ポイント (+38→+36) とわずかに下落した。不動産、卸売、小売で上昇したが、運輸・通信、電気・ガス、サービスで下落した。

業種によりプラス水準の上下のばらつきはみられたが、マイナス水準 (「下落」の回答割合を「上昇」の回答割合が上回る状態) となった業種は無かった。

3カ月後は、**製造業**は-5ポイント (+39→+34)、**建設業**は-4ポイント (+45→+41)、**非製造業**は-5ポイント (+36→+31) といずれも下落するものの、依然高い水準が続く見通しである。



5. 販売価格D I…わずかに上昇するも、仕入価格の高騰には追いつかず

(1) 全体の動向 (図5)

販売価格D I (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+4で、前回(4-6月期)の+2から2ポイント上昇したが、仕入価格D Iと比べると低水準にとどまっている。

3カ月後は-1ポイント(+4→+3)とほぼ横ばいの見通しである。

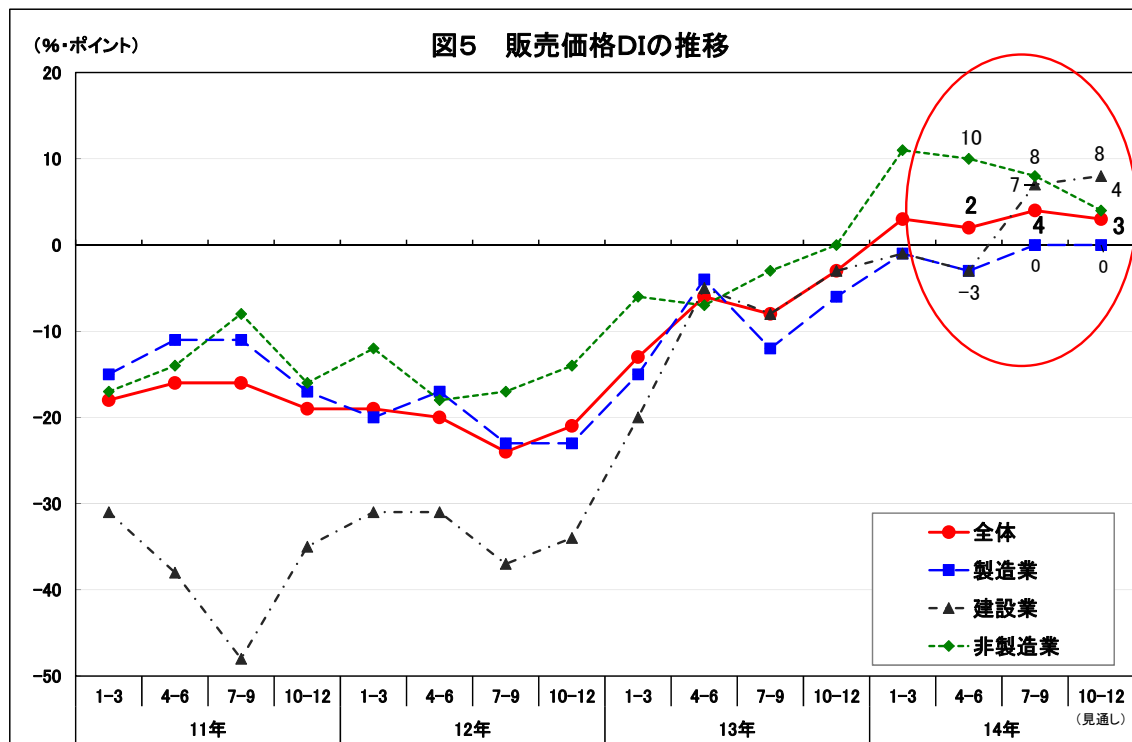
(2) 業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+3ポイント(-3→+0)で上昇した。金属機械、輸送用機械、食料品など10業種で上昇したが、一般機械など4業種で下落した。

建設業は+10ポイント(-3→+7)と大幅に上昇し、プラスに転じた。

非製造業は-2ポイント(+10→+8)でやや下落した。不動産など3業種で上昇したが、サービス、運輸・通信、その他の非製造業など3業種で下落した。

3カ月後は、**製造業**は横ばい(±0→±0)、**建設業**は+1ポイント(+7→+8)、**非製造業**は-4ポイント(+8→+4)と下落する見通しである。



6. 経常利益D I…建設業では高水準が続くが、全体では2四半期連続で下落し、二ケタのマイナス

① 全体の動向 (図6)

現在の経常利益D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回(4-6月期)の-3から-7ポイントの-10と、2四半期連続で下落し、二ケタのマイナスとなった。

3カ月後は、-2ポイント(-10→-12)とさらに下落する見通しである。

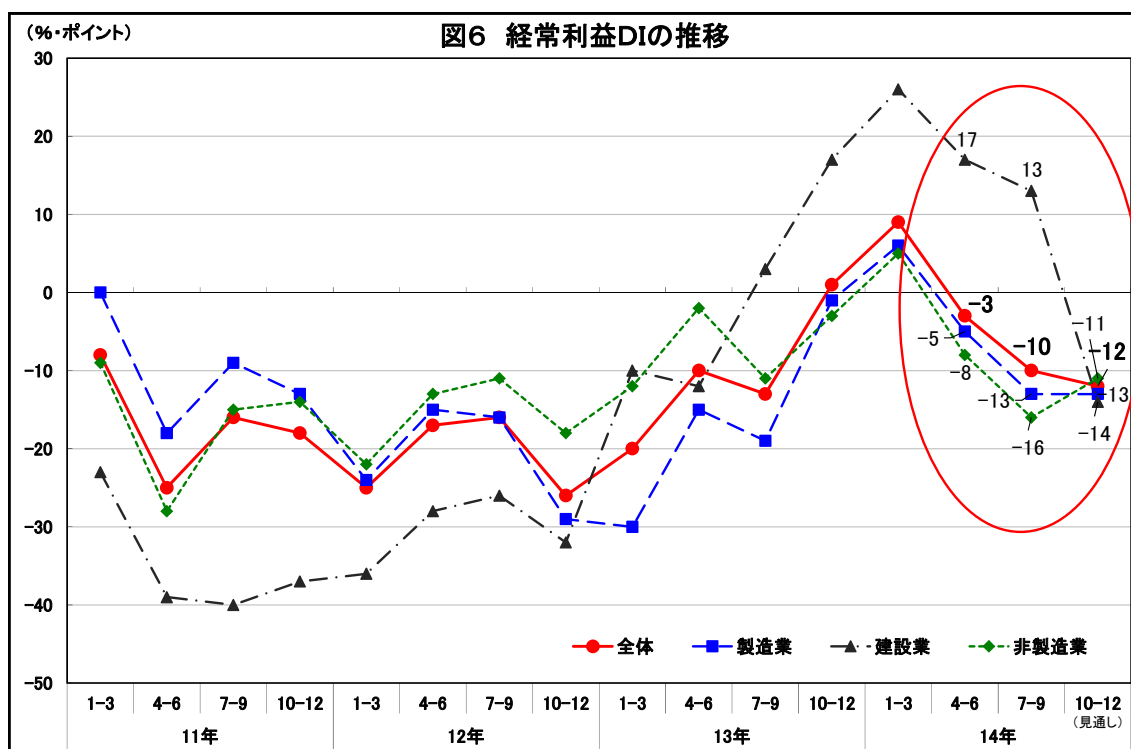
② 業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は-8ポイント(-5→-13)の下落となった。繊維、輸送用機械など6業種で上昇したが、窯業・土石、精密機械、化学、木材・木製品など8業種で下落した

建設業は-4ポイント(+17→+13)と下落したが、高水準を維持した。

非製造業は-8ポイント(-8→-16)と、他業種より落ち込んだ。その他の非製造業など2業種で上昇したが、不動産、運輸・通信、卸売、小売、サービスの5業種で下落した。

3カ月後は、**製造業**は横ばい(-13→-13)、**建設業**は-26ポイント(+13→-13)と大幅に下落、**非製造業**は+5ポイント(-16→-11)となる見通しである。



7. 人員判断DI…9四半期連続で「不足」超過、不足感が再び強まる

(1) 全体の動向 (図7)

現在の人員判断DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は-18で、前回(4-6月期)の-17から-1ポイントと、9四半期連続でマイナスが続いている。前回はわずかに上昇したが、再び下落した。

3カ月後は、-2ポイント(-18→-20)とさらに不足感が強まる見通しである。

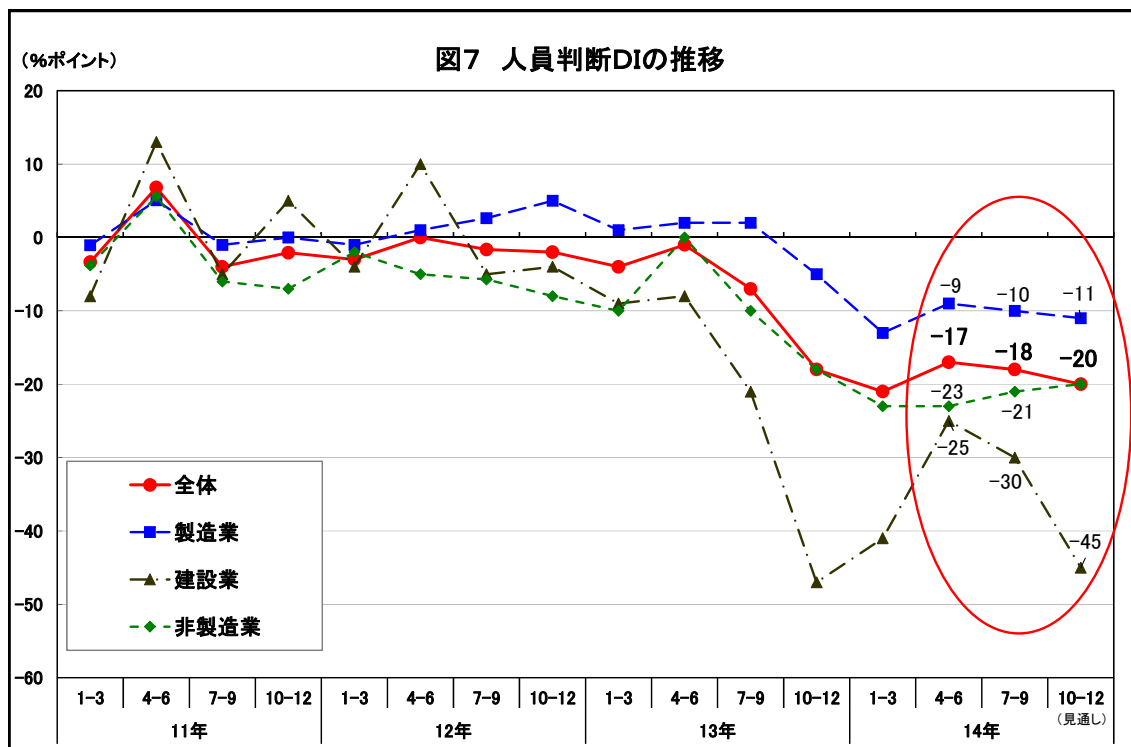
(2) 業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント(-9→-10)とほぼ横ばいだった。繊維、木材・木製品、鉄鋼、食料品、金属製品、輸送用機械、精密機械など10業種で「不足」が超過しており、「過剰」が超過した業種はゼロだった。

建設業は-5ポイント(-25→-30)と、再び不足感が強まった。

非製造業は+2ポイント(-23→-21)とわずかに上昇したが、依然低水準で推移している。不動産で「過剰」が超過したが、小売、運輸・通信、サービス、その他の製造業など5業種で「不足」が超過した。

3カ月後は、**製造業**は-1ポイント(-10→-11)、**建設業**は-15ポイント(-30→-45)、**非製造業**は+1ポイント(-21→-20)と、建設業を中心に更に不足感が強まる見通しである。



8. 製・商品の在庫状況DI…4四半期連続で上昇、過大感が強まる

(1) 全体の動向 (図8)

製・商品の在庫状況DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+12で、前回(4-6月期)の+9から+3ポイントと、4四半期連続の上昇により過大感が増大している。

3カ月後は、-7ポイント(+12→+5)と、過大感はやや解消される見通しである。

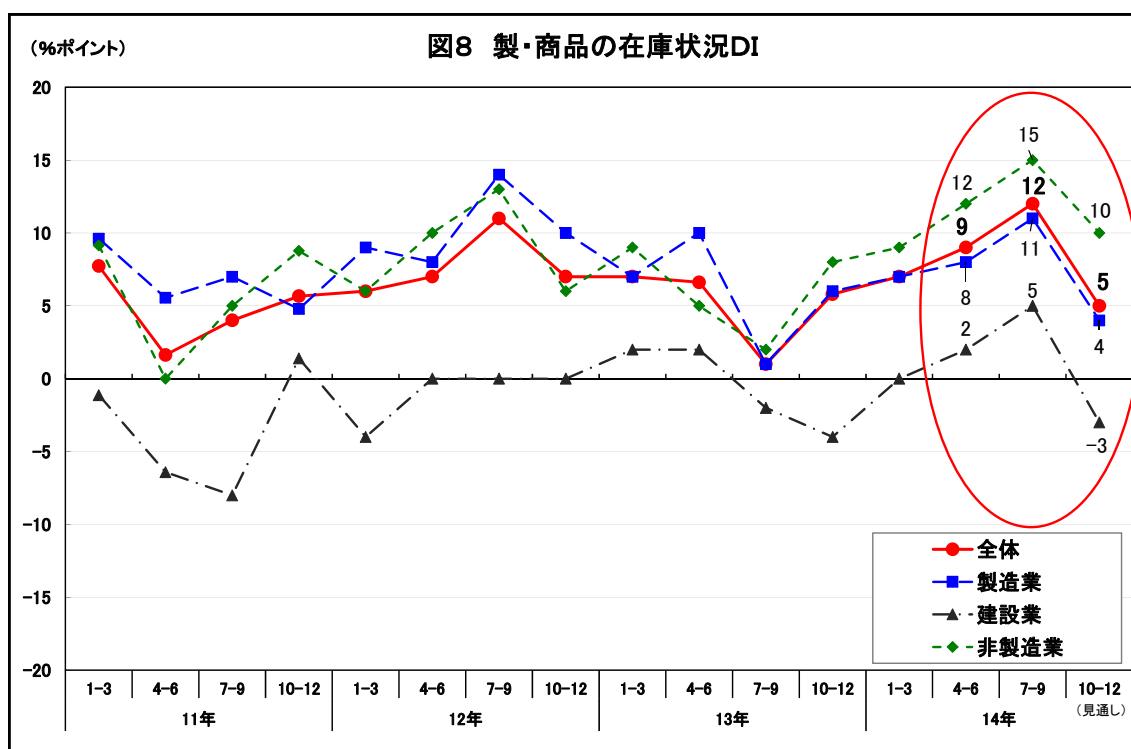
(2) 業種別の動向 (図8)

業種別にみると、**製造業**は+3ポイント(+8→+11)と4四半期連続で上昇した。繊維、窯業・土石、鉄鋼など6業種で上昇し、化学、食料品、電気機械など7業種で下落した。

建設業は+3ポイント(+3→+5)で、3四半期連続の上昇となった。

非製造業は+3ポイント(+12→+15)と4四半期連続で上昇し、他業種より過大感が強まった。卸売、小売、運輸・通信など4業種で上昇した一方、その他の製造業で下落した。

3カ月後は、**製造業**は-7ポイント(+11→+4)、**建設業**は-8ポイント(+5→-3)で「不足」超過、**非製造業**は-5ポイント(+15→+10)と、それぞれ再び下落に転じ、過大感はやや解消される見通しである。



9. 生産・営業用設備DI…製造業では「過剰」超過に転じるも、非製造業では不足感が強まる

(1) 全体の動向 (図9)

当期の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回（4-6月期）から横ばいの-2となり、全体としてはほぼ適正な水準が続いている。

3カ月後は-2ポイント（-2→-4）と下落し、不足感が強まる見通しである。

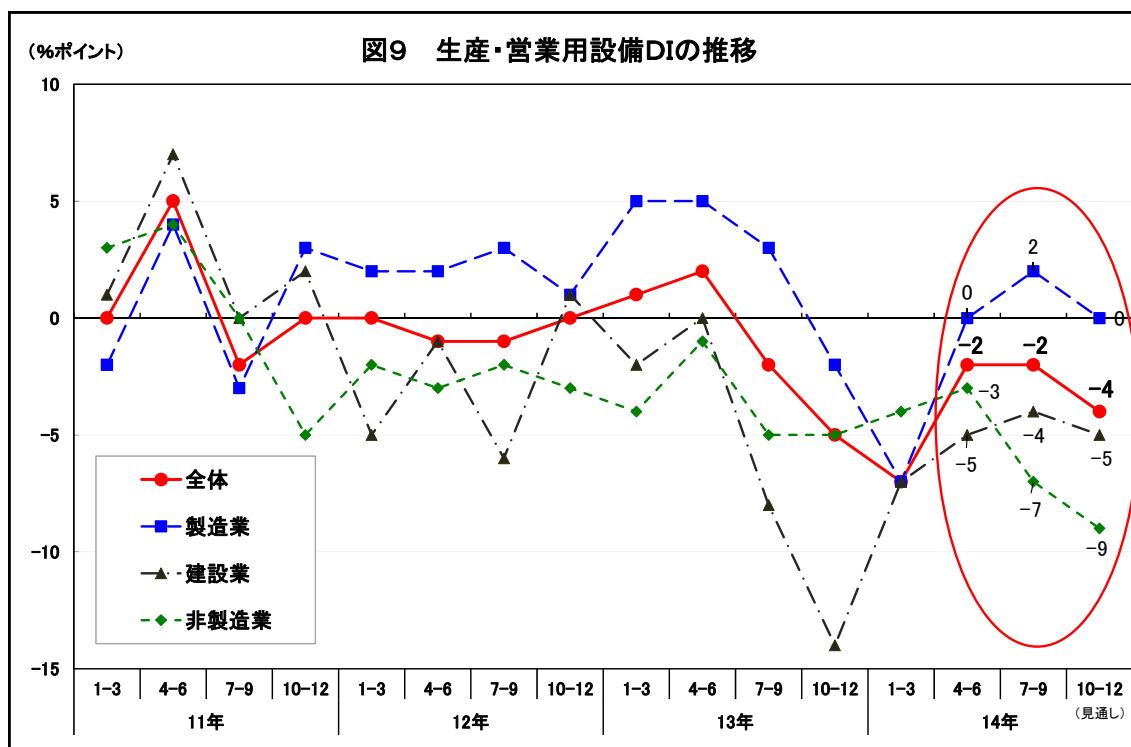
(2) 業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント（±0→2）と上昇し、2四半期ぶりに「過剰」超過に転じた。窯業・土石、精密機械、金属製品など5業種で上昇したが、木材・木製品、一般機械など7業種で下落した。

建設業は+1ポイント（-5→-4）と、やや不足で推移している。

非製造業は-4ポイント（-3→-7）と再び不足感が強まった。小売は上昇したが、卸売など5業種で下落した。

3カ月後は、**製造業**は-2ポイント（+2→±0）、**建設業**は-1ポイント（-4→-5）、**非製造業**は-2ポイント（-7→-9）と、いずれもわずかながら不足感が強まる見通しである。



10. 設備投資の割合…約5割の企業が設備投資を実施

(1) 全体の動向 (図10-1)

設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は47%で、前回(4-6月期)から1ポイント低下したものの、5四半期連続で4割を超えた。

3カ月後は-10ポイント(47%→37%)で、設備投資意欲は低下する見通しである。

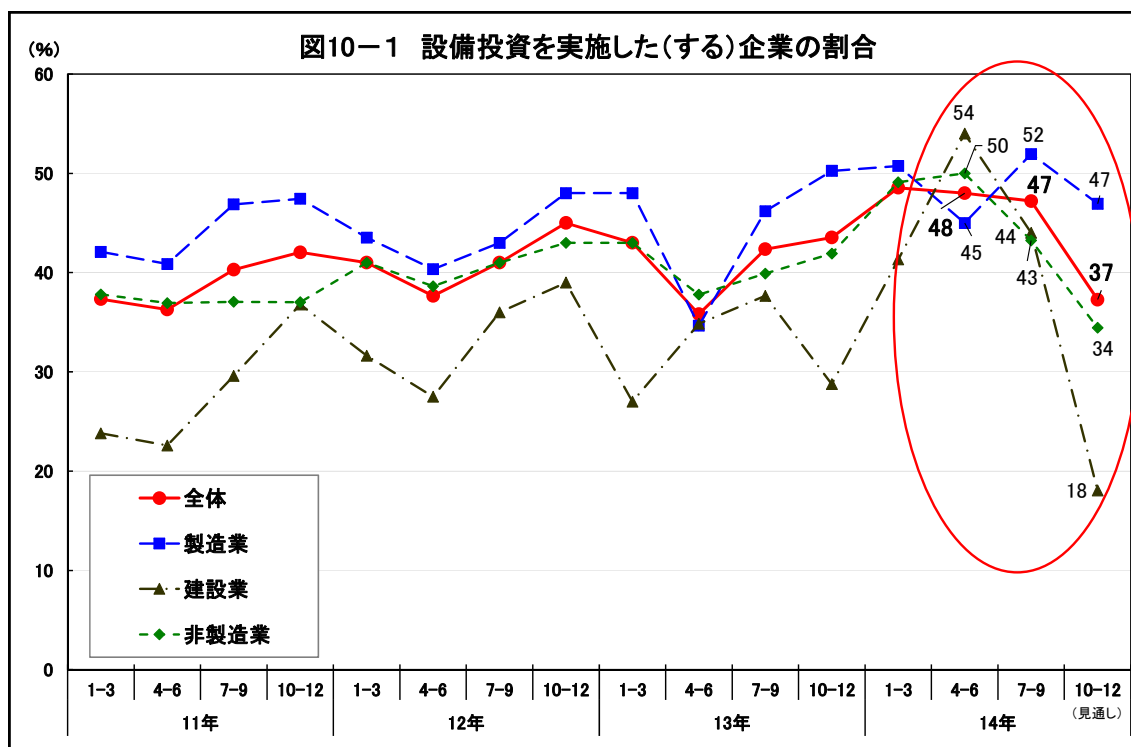
(2) 業種別の動向 (図10-1)

業種別にみると、**製造業**は+7ポイント(45%→52%)と上昇し、再び5割を超えた。輸送用機械では80%、窯業・土石では70%、化学、電気機械では60%を超える高水準となった。

建設業は-10ポイント(54%→44%)で大幅に下落した。

非製造業は-7ポイント(50%→43%)で下落した。その他の非製造業では70%と高かったが、卸売、小売、運輸・通信では30%にとどまった。

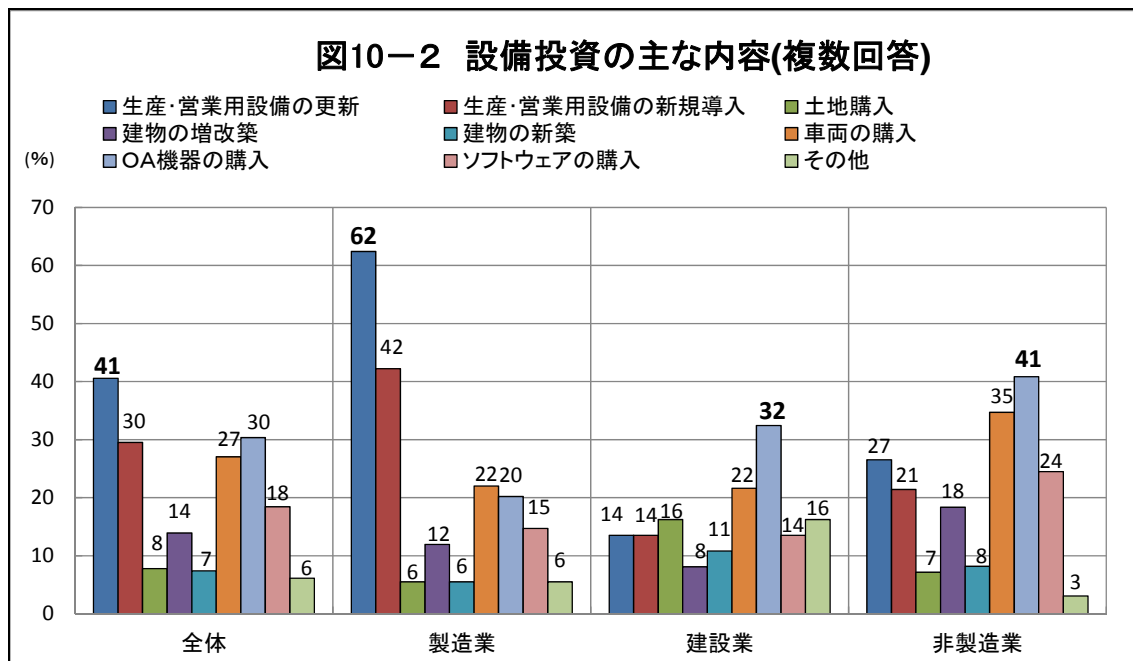
3カ月後は、**製造業**は-5ポイント(52%→47%)、**建設業**は-26ポイント(44%→18%)、**非製造業**は-9ポイント(43%→34%)となり、全業種で低下する見通しである。



(3) 設備投資の内容 (図10-2)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、前回(4-6月期)に続いて「生産・営業用設備の更新」(41%)が最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「OA機器の購入」(ともに30%)が続いた。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(62%)、**建設業**、**非製造業**では「OA機器の購入」(それぞれ32%、41%)が最も多かった。



以上